

施策分類名	01 新産業・起業
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地域の特色を活かした新たな産業が創出され、起業や新たな事業展開が徐々に生まれてきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
1	産業分類総所得の総額	億円	343.8	274.6	273.5	286.5→
4	生産年齢人口に対する就業人口の割合	%	76.3	77.9	77.9	76.3→
5	製造品等出荷額	億円	235.4	129.8	129.8	235.4→
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
経済振興対策事業	事業者等	122千円	122千円	0.1人工			

事業費計	122千円	122千円	人件費仮換算	777千円
------	-------	-------	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少や市外への消費者の流出による地域経済に与える影響は大きく、市内各店は厳しい状況にあり、商店街の空き店舗率は増加傾向となっており、商店街のにぎわいの創出が課題となっている。  
景気の低迷により、労働者を取り巻く労働環境も厳しい状況であり、改善に向けた取り組みが必要な状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

平成18年度～20年度に実施した地域経済活性化プロジェクトを受け、よりニーズの高い事業区分の利用促進を図るべく、元氣るもい助成事業からるもい元氣チャレンジ(地域活性化)助成事業へ移行し実施した。  
販路開拓や新規創業、地域におけるにぎわいの創出などに対して支援を行っており、新聞報道で事業の実施について取り上げられているなど、市民に対しても徐々に浸透してきており留萌市の経済活性化に繋がっている状況である。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

利用状況について検証し、必要であれば見直しも検討しながら、制度を継続していく。

施策分類名	02 中小企業
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市内の企業や商店が、地域の知恵を引き出し、経営も安定し、活気に満ちた経済活動が定着してきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
1	産業分類総所得の総額	億円	343.8	274.6	273.5	286.5→
2	空き店舗率	%	10.4	13.3	18.1	23.3↘
4	生産年齢人口に対する就業人口の割合	%	76.3	77.9	77.9	76.3→
5	製造品等出荷額	億円	235.4	129.8	129.8	235.4→
6	商品販売額	億円	813.8	368.0	503.4	813.8→
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
商工行政統括事業	市	213千円	188千円	0.1人工			
中小企業振興助成金	事業所	1,833千円	1,833千円	0.1人工			
中小企業相談所運営費補助金	団体	3,000千円	3,000千円	0.1人工			H22年度に補助金と委託料に分割し、補助対象を明確化した
中小企業活性化事業委託料	団体	3,000千円	3,000千円	0.2人工			H22年度に補助金と委託料に分割し、補助対象を明確化した
中小企業特別融資保証料補給金	事業所	2千円	2千円	0.1人工			H21年度より新規創業事業資金にのみ3か年に限り50%を補給
中小企業特別融資貸付金	事業所	100,000千円	0千円	0.1人工			H23年度より預託額の減額(133,000→100,000千円)
住宅改修促進助成事業	市	4,428千円	4,428千円	0.4人工			

事業費計	112,476千円	12,451千円	人件費仮換算	8,549千円
------	-----------	----------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少や市外への消費者の流出による地域経済に与える影響は大きく、市内各店は厳しい状況にあり、商店街の空き店舗率は増加傾向となっており、店舗として貸す意思のない持ち主が多く、依然としてシャッターが閉まっている店舗が多いのが現状である。  
景気の低迷により、労働者を取り巻く労働環境も厳しい状況であり、改善に向けた取り組みが必要な状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

経済状況は低迷したままであり中小企業に対して市からの支援が必要な状況であると考え。現在、施設維持や空き店舗解消支援について助成を行っており、今後も支援を継続していく必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

経済活性化に向け、地域のニーズや時代に即しているかという観点で制度の見直しを検討を行っていく。  
中小企業融資事業について、利用状況や他の金融商品を見ながら、今後の事業実施の必要性について見極めていく。

施策分類名	03 雇用・労働
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●産業の発展を支える様々な担い手が育成され、雇用の受け皿も増えるなど雇用条件も改善され、市内の雇用が安定してきています。 ●失業や非正規雇用など様々な事情を抱えた人々が、就労に積極的にチャレンジできる環境が徐々に整ってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
1	産業分類総所得の総額	億円	343.8	274.6	273.5	286.5→
4	生産年齢人口に対する就業人口の割合	%	76.3	77.9	77.9	76.3→
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
労働行政統括事業	市	6,106千円	6,106千円	0.1人工			負担金の減額(H19年度65千円→H20年度59千円→H21年度56千円)
労働問題相談実態調査委託料	団体	206千円	206千円	0.1人工			
勤労者生活資金等貸付金	一般	1,900千円	0千円	0.1人工			貸付の停止
南留萌地域通年雇用促進協議会負担金	団体	480千円	480千円	0.6人工			

事業費計	8,692千円	6,792千円	人件費仮換算	6,606千円
------	---------	---------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少や市外への消費者の流出による地域経済に与える影響は大きく、市内各店は厳しい状況にあり、商店街の空き店舗率は増加傾向となっており、商店街のにぎわいの創出が課題となっている。  
景気の低迷により、労働者を取り巻く労働環境も厳しい状況であり、改善に向けた取り組みが必要な状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

労働環境等の把握及びその改善のためには、労働者のおかれている現状を理解できる専門知識を持った人材の所属する機関等との連携が必要であり、今後も関係団体との連携を強化していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

国の制度を活用しながら、関係団体との連携を強め情報を収集し、地域の実情に合わせた支援を検討していく。

施策分類名	O4 地場産品・水産加工
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地元資源を活用し、消費者ニーズにマッチした地域ブランドが育ってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1
9	水産加工品生産量	トン	10,696	10,037	9,544	10,696

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
加工振興事業	市	5千円	5千円	0.1人工			経費節減に努め事業実施
水産加工振興事業補助金	加工協	233千円	233千円	0.1人工			補助対象経費の見直し・精査
水産加工研修生支援事業	加工業者	1,201千円	0千円	0.1人工			道財産(遊休財産)の施設買収(水産加工業者)について調整

事業費計	1,439千円	238千円	人件費仮換算	1,943千円
------	---------	-------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

留萌市水産加工業における主力製品は「数の子」であるが、近年の経済情勢による高級志向の低迷、食嗜好の変化等の要因により、生産高は年々減少傾向にある。

また、当市の「数の子」生産は、高度な生産技術を有し全国シェア50%近くを占めているが、消費者ニーズの変化や原料不足により、従来の生産体制においては生産高の向上は厳しい状況にある。

更に食品生産における衛生管理の強化が求められているため、生産コストの増加によりその経営は一層厳しい状況にもある。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

全道水産加工業関係組織間での情報交換会、需要拡大を目指した商品PRなど水産加工製品生産向上に係る行政支援を実施している。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

水産加工業振興においては、留萌市水産物加工協同組合と連携しながら、「数の子」を中心とした水産加工品のPRを実施することで消費の拡大を図る。



施策分類名	04 地場産品・水産加工
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●地元資源を活用し、消費者ニーズにマッチした地域ブランドが育ってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
8	地域産業への育成や支援に対する満足度	%	6.9	26.4	27.6	47.1
9	水産加工品生産量	トン	10,696	10,037	9,544	10,696

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
サハリン経済交流促進協議会負担金	市	1,393千円	1,393千円	0.3人工			実行委員会の再構築(H28)

事業費計 1,393千円 1,393千円 人件費仮換算 2,331千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

単年度で結果が出るものではなく、また水産加工品の輸出に制限(不可)がある現状では、指標に大きく結果が結びつくものではないと考える。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

道北9市による実行委員会を組織し、取り組みを進めている中、水産加工品を輸出できない現状では、留萌市にとって多くの参加は見込めないが、サハリン州に限らず海外へ向けた取り組み成功例ができることにより、国内消費だけでなく海外へ向けた幅広い企業経営への発展を期待したい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

「ユジノサハリンスク道北物産展開催実行委員会」の再構築により設立される「サハリン経済交流促進協議会」に平成28年度から参画し、旭川を中心とした道内各自治体の連携により、サハリン州内の各自治体との観光及び経済交流の促進を図る。

施策分類名	05 商店街
施策の目的	■地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ■新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●空き店舗の活用など商業者の創意工夫により、中心市街地の商店街に交流とにぎわいが戻ってきています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
1	産業分類総所得の総額	億円	343.8	274.6	273.5	286.5→
2	空き店舗率	%	10.4	13.3	18.1	23.3↘
3	小売業の売り場面積当たりの年間販売額	千円/㎡	726	775	775	777↗
6	商品販売額	億円	813.8	368.0	503.4	813.8→
7	商店街の魅力に対する満足度	%	12.0	2.7	6.3	10.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
商店街振興組合連合会振興対策事業費補助金	団体	1,300千円	1,000千円	0.01人工			
留萌市プレミアム付商品券発行事業補助金	団体	11,650千円	0千円	0.25人工			
留萌市プレミアム付商品券発行事業補助金(繰越明許分)	団体	74,902千円	59,422千円	0.25人工			
国庫負担金等精算返還金(繰越明許分)	団体	58千円	58千円	0.00人工			

事業費計 87,910千円 60,480千円 人件費仮換算 3,964千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

人口減少や市外への消費者の流出による地域経済に与える影響は大きく、市内各店は厳しい状況にあり、商店街の空き店舗率は増加傾向となっており、店舗として貸す意思のない持ち主が多く、依然としてシャッターが閉まっている店舗が多いのが現状である。  
商店街の満足度を増加させるためにも、改善に向けた取り組みが必要な状況である。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

空き店舗解消支援を継続して実施しており、新しい企業や人材を応援しているところではあるが、それ以上に、既存の各店は困難な状況にある。商店街の活力回復のため、現在商店街振興組合連合会が主体となって、商店街の活力回復を目指しているところではあるが、行政からの支援も、現時点では継続して必要な状況といえる。中心市街地に位置する大型商業施設を市で一部借り上げるなどの取り組みは、効果があると考えている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

商店街振興組合連合会との連携を継続し、商店街を取り巻く状況を見極めながら、地域経済活性化にむけた取り組みを継続していく。

施策分類名	06 都市計画・再開発・路外駐車場・国土利用
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性の向上を目指しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
10	中心市街地における居住人口の割合	%	10.8	11.0	11.6	10.8
11	まちの景観に対する満足度	%	64.5	46.7	45.7	71.0
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0
13	中心部のにぎわいや、商業・サービス機能などに対する満足度	%	2.0	3.7	3.4	7.5

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
駐車場管理事業	市	559千円	0千円		0.0人工		

事業費計	559千円	0千円	人件費仮換算	20千円
------	-------	-----	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

中心市街地における居住人口の割合の推移をみると目標値が維持されているため、このまま、コンパクトなまちづくりを継続していきたい。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

既成市街地の土地利用のあり方を明確にした上で、地域・地区の見直しを検討していきたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

そのまま継続とする。

施策分類名	06 都市計画・再開発・路外駐車場・国土利用
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性の向上を目指しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
10	中心市街地における居住人口の割合	%	10.8	11.0	11.6	10.8
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
都市計画行政統括事業(建築行政)	市	22千円	22千円	0.1人工			
建築行政統括事業	市	279千円	-1,014千円	0.1人工			

事業費計	301千円	-992千円	人件費仮換算	1,554千円
------	-------	--------	--------	---------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

中心市街地における居住人口の割合の推移をみると目標値が維持されているため、このまま、コンパクトなまちづくりを継続していきたい。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

既成市街地の土地利用のあり方を明確にした上で、地域・地区の見直しを検討していきたい。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

そのまま継続とする。



施策分類名	06 都市計画・再開発・路外駐車場・国土利用
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●中心市街地の活性化と都市の快適性、利便性の向上を目指しています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
土地利用規制等対策事業	市	45千円	0千円	0.01人工			

事業費計	45千円	0千円	人件費仮換算	78千円
------	------	-----	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

※合致する成果指標数値がないため、記載しない。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

国土利用計画法に基づき、一定面積以上の土地が取引された場合は市が届出の窓口となるため、事務を適正に執行していく。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

今後においても、国土利用計画法に基づき、適正に執行していく。

施策分類名	07 地籍調査・住居表示・町名及び町界
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●千鳥町、元川町の調査が完了し、他の人口集中地区の実施を進めています。 ●字名の更正は産地・農用地が多いことから、それほど進んでいないと思われるが、着実に進めています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
地籍調査事業	市	24,894千円	6,330千円	3.0人工	1.0人工		

事業費計	24,894千円	6,330千円	人件費仮換算	25,344千円
------	----------	---------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

平成23年度以降、国・道の財政事情により要望額が削減されており、通常3年工程で行われる調査に4～5年を要しているのが現状であるが、今後においても、関係する土地所有者等の協力を得ながら、土地境界の確認作業を着実に進めていく。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

地籍調査については、唯一、土地の境界に関するトラブル解消や修正登記ができるものであることから、今後においても、関係する土地所有者等の協力を得ながら、全筆の土地境界の確定を目指す。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

土地所有者等に対して、地籍調査事業の趣旨を丁寧に説明し、理解と協力をいただきながら事業を推進していく。

施策分類名	07 地籍調査・住居表示・町名及び町界
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●わかりやすい街並みになり、市民満足度が向上しています。 ●字名の更正は産地・農用地が多いことから、それほど進んでいないと思われるが、着実に進めています。

plan (P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0

Do (D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
住居表示整備事業	市	8千円	8千円	0.1人工			

事業費計	8千円	8千円	人件費仮換算	389千円
------	-----	-----	--------	-------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

記述なし(新規整備が休止状態のため)

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

記述なし(新規整備が休止状態のため)

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

記述なし(新規整備が休止状態のため)

施策分類名	08 都市景観・屋外広告物
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画 終了時の目指す姿	●市民のまちなみ景観に対する意識が向上し、少しずつ調和のある景観形成が行われ、留萌らしい風景が広がっています。 ●不快な広告物がない、清潔感のある街路空間を目指しています。

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
11	まちの景観に対する満足度	%	64.5	46.7	45.7	71.0

plan(P)

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
※直接該当する事業なし				0.01人工			都市整備課所管 屋外広告物事業

事業費計	0千円	0千円	人件費仮換算	78千円
------	-----	-----	--------	------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

近年、行政と市民との「協働のまちづくり」の精神が地域に根付き始めており、道路や公園のごみ拾いや植樹帯への花植え込みなど、町内会単位で景観に配慮した「まちづくり」が進行している。  
また、企業や各種ボランティア団体についても同様の活動が増えている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

都市景観については、平成7年度に「留萌市景観ガイドライン」を作成し、留萌市の目指す都市景観形成の目標及び指針を定めた。  
屋外広告物については、簡易広告物の除去(電柱看板等)にかかる事務を北海道から委託されており、適正に行っている。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

引き続き「協働のまちづくり」の精神に基づき、都市景観の向上に努めていく。



施策分類名	09 中心市街地
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●中心市街地がまちの拠点としてにぎわい、市民(消費者)の満足度も高まり、活気が戻ってきています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
10	中心市街地における居住人口の割合	%	10.8	11.0	11.6	10.8
11	まちの景観に対する満足度	%	64.5	46.7	45.7	71.0
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0
13	中心部のにぎわいや、商業・サービス機能などに対する満足度	%	2.0	3.7	3.4	7.5

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
るもいプラザ運営管理事業	団体	8,695千円	8,695千円	0.1人工			

事業費計 8,695千円 8,695千円 人件費仮換算 777千円

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

郊外への宅地造成による街の拡散化や郊外大型店進出、中心市街地の核となる商業施設の撤退・移転等による中心市街地のにぎわいが衰退した状態となっている。

商店街においても車社会に対応した駐車スペース等における整備の遅れや、郊外大型店、ドラッグストアの進出等、消費行動や出店形態も変化し、昨今の消費者ニーズにマッチした商品等の充実、サービスの提供が不十分であるなどの認識がされている。

中心となる商業地が郊外大型店や他都市の商業集積に対抗することができず、商業機能としての魅力が失われつつある。

この間、様々な補助金を投入し、中心市街地の活性化に取り組んできたが、市民満足度調査の結果にも表われているとおり、常にワースト3に入るほど市民の不満が高いことからこの施策の抱えている課題の深さがうかがえる。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

地域資源(人材・物)を活かし、消費者ニーズにマッチした地域ブランド育成、市外へのPRや販路拡大などによる地域経済の発展及び空き店舗解消に資する事業や支援が可能な範囲での助成が必要である。同時に、事業者自らが、自身が加入・形成している商店街・個店の魅力向上のために、個々の競争意識を高めながら新陳代謝を活発化させる自助努力により、中心市街地及び商店街の魅力を回復させていくことが重要であり、昨今の消費者ニーズに沿った形での現実的な商店街の形成をはじめとし、再編成等をも視野に入れた抜本的な検討をしてもらう必要がある。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

中心街の大型店が撤退となって数年経過し、その間に各方面との協働による「まちなか賑わい創出」の事業を継続し、中心市街地の活性化を図ってきたが、今後の商店街と行政、市会議所とのかわり等の再確認が必要である。

これまでの事業の再検証及び国や道、他自治体の政策などの有用な情報に対し常にアンテナを張り、地域の特性等を活かした支援内容の検討していく。

現在、商店街において発行している「ポイントカードシステム」についての効果を検証する。

商店街と市及び会議所における連携強化を兼ねた、情報交換会(勉強会)等を実施していく。

施策分類名	10 道路・橋りょう
施策の目的	■自然とまちなかの調和のとれたまちにすること ■活力とにぎわいを維持できるまちにすること ■効率性と利便性の高いまちにすること
施策分類の計画終了時の目指す姿	●市内幹線道路のネットワークの整備が進み、都市機能が向上しています。 ●幹線道路の整備が計画的に進むとともに、生活道路の補修が適切に行われ、道路機能を維持しています。 ●既存橋りょうの延命長寿命化を図るため、点検診断に基づく補修・改修整備を進めています。

plan(P)

No	成果指標	単位	基準値	2015調査	2016調査	2016目標値
11	まちの景観に対する満足度	%	64.5	46.7	45.7	71.0
12	まちの機能に対する満足度	%	5.5	25.0	28.3	15.0

Do(D)

上記施策を推進するために貢献する事務事業

事務事業名	実施主体	事業費(総額)	事業費(一財)	一般人工	嘱託人工	臨時人工	これまでの改善経過(手段、事業費等)
土木行政統括事業	市	1,300千円	1,300千円	0.2人工			最小限の経費で統括事業を進めて来ている
道路橋りょう統轄事業	市	3,110千円	2,896千円	0.2人工			最小限の経費で統括事業を進めて来ている
車両センター管理事業	市	1,119千円	1,119千円	0.08人工			職員での作業可能なものは直営で行いコスト削減に努めている。
市道管理事業	市	66,852千円	66,852千円	1.44人工	0.08人工	0.24人工	簡易的な維持補修は直営作業で行い、経費削減に努めている。
公用車管理事業	市	1,550千円	1,550千円	0.08人工			職員での作業可能なものは直営で行いコスト削減に努めている。
地方道路等整備事業	市	32,292千円	3,292千円	0.48人工		0.08人工	道路整備5箇年計画に基づき維持コストが大きい路線を優先的に整備。
地方道路等整備事業(繰越明許分)	市	10,692千円	1,092千円				平成26年度から繰越
西5号通り整備事業	市	40,328千円	7,278千円	0.64人工		0.08人工	用地取得交渉が難航していた地権者の理解を得られ、用地取得できた。
千鳥1号通り整備事業	市	19,901千円	1千円	0.48人工		0.08人工	道路整備5箇年計画に基づき維持コストが大きい路線を優先的に整備。
橋梁長寿命化事業	市	25,736千円	685千円	0.48人工		0.08人工	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を行うことでLCCの低減につながる。
豪雨対策排水清掃委託料	市	4,988千円	4,988千円	0.08人工			緊急性が高い路線から計画的かつ効率的に清掃を実施した。
道路ストック点検委託料	市	17,388千円	6,086千円	0.40人工			社会資本整備総合交付金を活用し点検を行った。

事業費計	225,256千円	97,139千円	人件費仮換算	36,713千円
------	-----------	----------	--------	----------

※人件費については、H27職員人件費平均単価を用いて算出する。

指標数値から分析し、目標値との乖離理由や課題、問題点等を自己評価してみてください。

check(C)

道路整備は第3次道路整備5箇年計画(H24~28)に基づき維持コストが大きい路線、また、緊急性の高い路線を優先的に整備を実施している。これまで一般的であった路盤舗装の経年劣化と早期融雪の影響による「路面凍上」のほか、近年は圧雪除去・路面露出除雪による凍結進行と考えられる「厳冬期凍上」も見られ始め春先路面对策だけでも維持管理費が増大しており、抜本的な道路改修による整備が不可欠となっている。

また、公共工事の品質確保の推進に関する法律(以下:品確法)が平成26年年6月に改正され、平成27年3月に運用指針の説明会、平成27年年7月に第1回発注者協議会留萌地方部会の開催されている。品確法改正の背景には、ダンピング受注、現場担い手不足、若年入職者減少、発注者のマンパワー不足、地域の維持管理体制への懸念、受発注者の負担増大などがあり、目的は、「インフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保」である。運用指針では発注者として「必ず実施すべき事項」と「実施に努める事項」が示されている。

施策の推進(成果指標数値を伸ばす)するために、効果的な手法かどうかを検証してみてください。

路盤改良と舗装新設を計画的に実施することにより維持管理経費の削減を図ることができる。

新しい都市計画街路を配置し道道昇格の手続きが完了した。事業化して整備がなされることにより袋小路団地も解消され、身近な生活道路に対する満足度やまちの機能に対する満足度の向上とともに、国道幹線道路へのアクセスが向上することにより交通の利便性に対する満足度の向上にもつながる。

平成26年5月に橋梁長寿命化修繕計画を策定公表した。老朽化が進む橋梁等の道路ストックの定期点検を行い、ライフサイクルコストの縮減を図りながら既存橋梁等の長寿命化を促進し、社会資本を維持していくことがまちの機能・身近な生活道路の整備・交通の利便性に対する満足度の維持につながる。

品確法の基本理念にのっとり、留萌地域の実情を踏まえ、公共工事の品質確保の推進に関する施策を実施するとともに、発注関係事務を適切に実施することが、「インフラの将来にわたる品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保のための取組」につながり、「市民のくらしと安全を支えるインフラのメンテナンスや災害対応を持続可能な体制の維持確保」につながる。

上記検証、分析を踏まえ、平成29年度に向けて、事業そのもの或いは事業手法を見直す余地はありますか。

action(A)

社会資本が市民生活・都市機能の充実において必要不可欠なものである以上その維持に関する事業自体の見直しはできないが、整備・改修・更新における技術的・制度的な手法の見直しは常に行っていく必要があると予算の範囲内で効率的な整備促進をはかる。

現行予算範囲内で、コスト縮減に努めながら維持管理を行うが、老朽化が著しい路線も多いため、優先順位を決めながら対応している状況であるが、国や建設産業の社会的環境状況の変化により整備コストが上昇傾向にあるが現状以上の改善の余地はない。

平成28年度は、第3次道路整備5箇年計画(H24~28)の最終年となるので計画検証と、次期道路整備計画である第4次道路整備5箇年計画(H29~33)の策定を行う。